

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	58,966	46,444	57,468	59,634	77,225
経常利益 ( 損失) "	2,827	1,281	3,406	4,483	8,931
当期純利益 ( 損失) "	1,066	986	1,900	2,256	5,129
包括利益 "			1,771	2,124	5,465
純資産額 "	58,961	56,321	58,644	59,616	64,535
総資産額 "	66,290	62,673	67,652	70,571	83,762
1株当たり純資産額 (円)	1,405.98	1,372.19	1,429.10	1,485.92	1,592.32
1株当たり当期純利益金額 ( 損失) "	25.41	24.01	46.90	56.39	129.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "					128.54
自己資本比率 (%)	87.9	88.7	85.6	83.2	76.0
自己資本利益率 "	1.81	1.73	3.35	3.87	8.38
株価収益率 (倍)	29.67		20.47	19.24	10.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,974	5,315	1,619	4,747	10,782
投資活動によるキャッシュ・フロー "	5,829	3,397	1,513	2,668	7,779
財務活動によるキャッシュ・フロー "	2,000	1,494	325	1,705	2,508
現金及び現金同等物の期末残高 "	7,328	8,318	8,489	9,264	9,833
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,018 〔194〕	2,104 〔165〕	2,147 〔135〕	2,203 〔262〕	2,553 〔290〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 2 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 4 第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
 5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	53,869	43,275	53,850	55,537	68,347
経常利益 ( 損失) "	2,320	1,134	3,178	4,092	9,049
当期純利益 ( 損失) "	920	825	2,477	2,422	5,760
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	44,000	44,000	44,000	43,000	43,000
純資産額 (百万円)	57,308	55,694	57,875	58,740	64,172
総資産額 "	63,617	61,788	66,279	69,164	76,200
1株当たり純資産額 (円)	1,383.25	1,374.19	1,426.10	1,481.46	1,601.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)	15.00 (4.00)	17.00 (7.00)	39.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 ( 損失) "	21.93	20.09	61.13	60.54	145.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "					144.35
自己資本比率 (%)	90.1	90.1	87.2	84.7	84.1
自己資本利益率 "	1.59	1.46	4.37	4.16	9.39
株価収益率 (倍)	34.38		15.70	17.92	9.61
配当性向 (%)	54.72		24.54	28.08	26.89
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,746 [130]	1,721 [121]	1,652 [103]	1,639 [137]	1,599 [177]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 平成20年7月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額865百万円)を実施しています。
- 3 平成21年11月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数900,000株 株式取得価額総額755百万円)を実施しています。
- 4 平成23年7月29日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額919百万円)を実施しています。また、平成24年2月27日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数1,000,000株 処分価額総額894百万円)を実施しています。
- 5 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 7 第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
昭和26年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
昭和29年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
昭和38年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
昭和38年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
昭和41年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
昭和42年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
昭和42年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
昭和44年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
昭和45年8月	本社を愛知県瀬戸市より現地の愛知県長久手市に移転
昭和45年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
昭和49年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
昭和50年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
昭和51年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
昭和53年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
昭和54年6月	日東販売株式会社を吸収合併
昭和55年1月	システムラックの製造販売を開始
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和58年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
昭和59年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
昭和60年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
昭和61年6月	瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
昭和62年6月	短絡試験設備新設
昭和63年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
平成4年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
平成4年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
平成6年9月	東名保険サービス株式会社を設立
平成8年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年1月	株式会社キャドテックを設立(現：連結子会社)
平成9年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
平成10年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
平成11年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
平成13年4月	日東テクノサービス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成16年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(平成23年3月、日東工業(中国)有限公司へ 商号変更)
平成18年4月	日東スタッフ株式会社を設立(当社子会社日東テクノサービス株式会社より会社分割)(現：連結 子会社)
平成18年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
平成19年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
平成20年3月	エレット(タイランド)株式会社(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
平成20年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
平成22年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成25年1月	JBP - 株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化 (現：連結子会社)

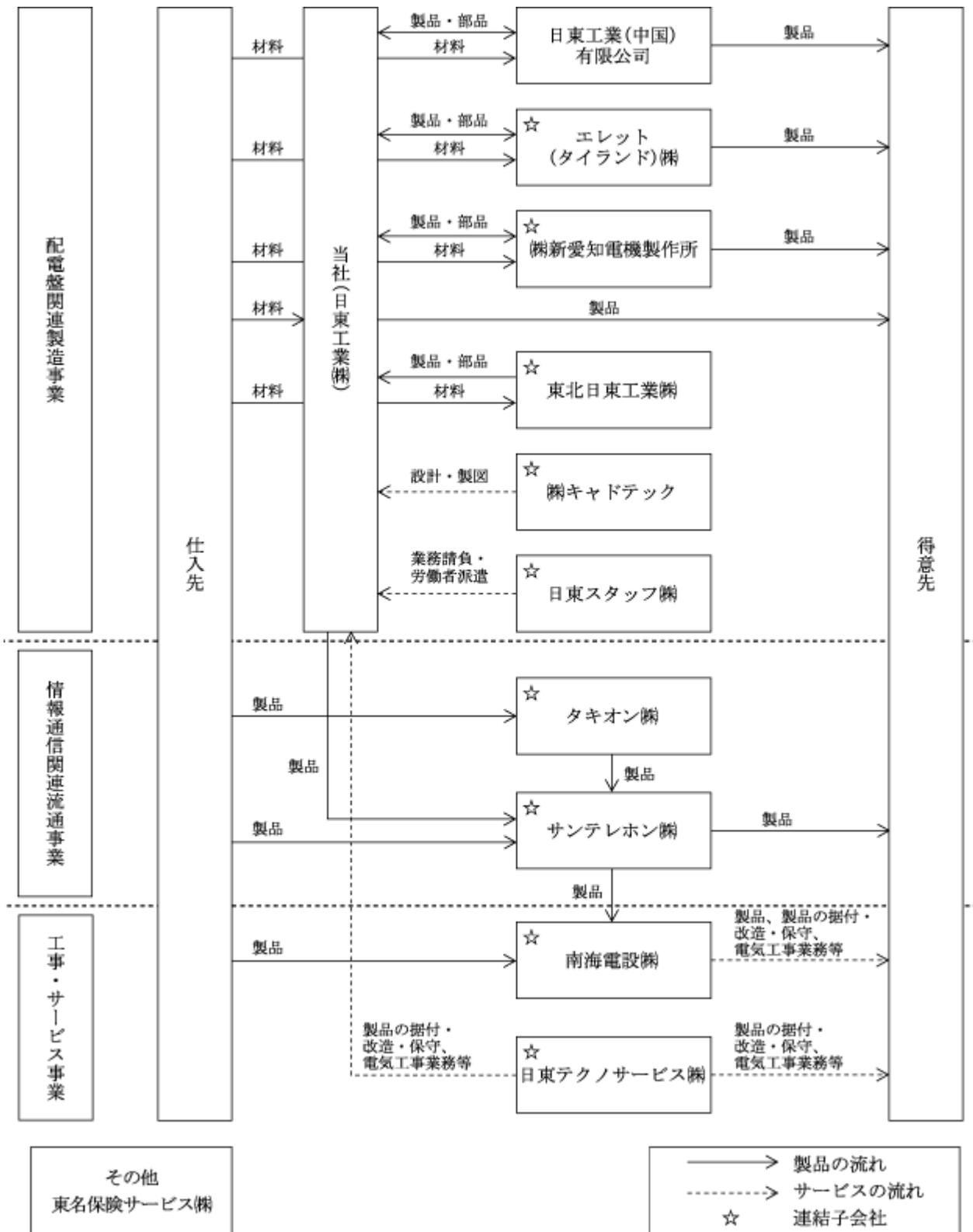
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。  
各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、エレット（タイランド）(株)及び日東工業（中国）有限公司が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン(株)、タキオン(株)が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、JBP - (株)については、現在実質的な活動は行っていません。
工事・サービス事業	南海電設(株)、日東テクノサービス(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。
その他	損害保険代理業務のサービスを行っています。 (東名保険サービス(株)) なお、東名保険サービス(株)は非連結子会社です。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントである「B P - (株)」につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造 事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入しています。 役員の兼任等 4 名(うち出 向 1 名) 工場建物を当社が賃貸して います。
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造 事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設 計・製図を当社より委託し ています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 2 名) 建物を当社が賃貸してい ます。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造 事業	100.0	当社製品・部品の加工請負 と当社への労働者派遣を 行っています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 1 名、出向 1 名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造 事業	53.5	主に受変電設備並びに盤用 機器類の製造販売を行って おり、一部の製品・部品に ついて当社との直接取引が あります。また、短期・長期 貸付を行っています。 役員の兼任等 2 名
(連結子会社) エレット(タイランド) 株式会社(注3)	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	配電盤関連製造 事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造 販売を行っており、一部の 製品・部品について当社と の直接取引があります。ま た、短期・長期貸付を行っ ています。 役員の兼任等 3 名(うち当 社従業員 1 名、出向 1 名)
(連結子会社) J B P- 株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流 通事業	100.0	現在活動を行っていません。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 2 名)
(連結子会社) サンテレホン株式会社	東京都中央区	490	情報通信関連流 通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売 を行っており、一部の製品 について当社との直接取引 があります。また、短期貸付 を行っています。 役員の兼任等 5 名(うち当 社従業員 3 名、出向 1 名)
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流 通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売 を行っています。
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス 事業	100.0	情報通信ネットワーク事業 等を行っています。 役員の兼任等 2 名(うち当 社従業員 1 名、出向 1 名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  日東テクノサービス 株式会社	愛知県長久手市	20	工事・サービス 事業	100.0	主に当社が販売した製品の 据付、改造及び保守並びに 電気工事業務等のサービス を行っています。 役員の兼任等4名(うち当 社従業員1名、出向1名) 工場建物等の一部を当社が 賃貸しています。
(非連結子会社)  日東工業(中国)有限公司 (注3)	中国浙江省嘉善県	15,500 千米ドル	配電盤関連製造 事業	100.0	主にキャビネット、パーツ 類の製造販売を行っており、 一部の製品については 当社との直接取引があり ます。また、長期貸付を行っ ています。 役員の兼任等6名(うち当 社従業員2名、出向2名)
(非連結子会社) その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 特定子会社に該当しています。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 「その他1社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス(株))ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連製造事業	2,270 [ 268 ]
情報通信関連流通事業	168 [ 19 ]
工事・サービス事業	115 [ 3 ]
合計	2,553 [ 290 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ350名[28名]増加したのは、主に情報通信関連流通事業及び工事・サービス事業において、サンテレホン(株)及び南海電設(株)が当社の連結子会社になったことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,599 [ 177 ]	39.9	16.4	6,087,760

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員は全て配電盤関連製造事業に属しています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,100人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や海外経済情勢への懸念等、経済の下振れリスクは依然として存在するものの、年度後半の政権交代を機に一連の景気対策や超金融緩和をはじめとする金融政策への期待感等から企業の景況感は大幅に改善し、景気後退局面は比較的短い期間で解消いたしました。その後は円安地合い定着による企業収益の持ち直し、株高に伴う消費者マインドの改善、緊急経済対策による公共投資の押し上げ等が引き続き景気回復を鮮明にしていくとの期待が高まってまいりました。

当業界におきましては、設備投資意欲が下げ止まりつつあり、非製造業では底堅さも見られます。また、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数も連続して前年を上回るなど、総じて堅調な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、太陽光発電システム関連製品の拡販や、活況を呈する情報通信市場へのアプローチ等に尽力してまいりました。

また、期の後半には情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーでありますサンテレホン株式会社および電気通信工事業の南海電設株式会社を当社グループに加え、顧客志向企業、価値創造企業への変革に向けた更なる取り組みを着実に進めてまいりました。

この結果、売上高は77,225百万円と前期比29.5%の増収、営業利益は8,395百万円と前期比92.0%の増益、経常利益は8,931百万円と前期比99.2%の増益、当期純利益は5,129百万円と前期比127.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

従来当社グループは、「配電盤部門」「キャビネット部門」「遮断器・開閉器部門」「パーツ・その他部門」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度より従来の4部門を「配電盤関連製造事業」とし、新たに「情報通信関連流通事業」および「工事・サービス事業」を加えた3セグメントに区分して説明しております。

配電盤関連製造事業につきましては次のとおりであります。

配電盤部門につきましては、接続箱や集電箱、固定価格買取制度に対応した高圧受電設備等の各種太陽光発電システム関連製品を充実させ、その市場浸透に尽力してまいりました。大規模な太陽光発電所（メガワットソーラ）の建設等が本格化し始めたことなどからこれらの製品が好調に推移し、分電盤や高圧受電設備が大幅に伸長した結果、売上高は32,630百万円と前期比29.5%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、輸出や鋳工業生産の落ち込み等から工作機械受注が低調であった半面、昨年度からの繰越分である設備投資が一部顕在化いたしました。また、太陽光発電システム関連製品に付随しての販売拡大や、移動体通信向け大型案件等がキャビネット全体を押し上げ、工作機械の不振による減少を上回った結果、売上高は29,494百万円と前期比18.9%の増収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、既存製品の機種追加や太陽光発電システム用接続箱の直流開閉器等を発売いたしました。昨年先行した復興特需が一段落し、売上高は4,014百万円と前期比18.1%の減収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、充電スタンドの拡販や各種製品のバリエーションの充実に努めてまいりましたが、売上高は4,565百万円と前期比2.0%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は70,705百万円と前期比18.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は8,294百万円と前期比91.2%の増益となりました。

情報通信関連流通事業は、当連結会計年度の第4四半期より連結子会社となりましたサンテレホン株式会社およびタキオン株式会社が主に情報通信機器の仕入、販売を行っているセグメントであります。売上高につきましては、常に市場の潜在ニーズを模索し、ネットワークインフラ環境の構築に必要なあらゆる機器、部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は5,759百万円、セグメント利益（営業利益）は68百万円となりました。

なお、当連結会計年度より新設したセグメントでありますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

工事・サービス事業は、従来より当社グループでありました日東テクノサービス株式会社と、当連結会計年度の第4四半期より連結子会社となりました南海電設株式会社が主に電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等を行うセグメントであります。売上高につきましては760百万円、セグメント利益（営業利益）は34百万円となりました。

なお、情報通信関連流通事業同様に、当連結会計年度より新設したセグメントでありますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加の9,833百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは10,782百万円（前連結会計年度4,747百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益8,853百万円の計上に対し、仕入債務の減少371百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,401百万円や売上債権の減少1,363百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは7,779百万円（前連結会計年度2,668百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入4,021百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,189百万円、当社の非連結子会社である日東工業（中国）有限公司への貸付けによる支出754百万円、新規連結子会社であるJBP-I株式会社、南海電設株式会社の株式を取得したことによる支出7,232百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,508百万円（前連結会計年度 1,705百万円）となりました。

これは、主にストックオプションの行使による収入429百万円による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出1,900百万円や配当金の支払額991百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメント別に示すと以下のとおりであり、「配電盤関連製造事業」については部門別の実績を記載しています。

なお、「工事・サービス事業」については、生産、商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	32,989	31.2
	キャビネット	29,830	18.1
	遮断器・開閉器	4,645	3.0
	パーツ・その他	4,640	5.2
合計		72,107	20.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連流通事業	5,165	

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 情報通信関連流通事業は当連結会計年度より新設したセグメントであるため、前年同期との比較を行っていません。

## (3) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略しています。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	32,630	29.5
	キャビネット	29,494	18.9
	遮断器・開閉器	4,014	18.1
	パーツ・その他	4,565	2.0
小計		70,705	18.7
情報通信関連流通事業		5,759	
工事・サービス事業		760	
合計		77,225	29.5

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメントを「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の3セグメントに変更しています。  
なお、前年同期比は、セグメント変更後の区分方法により作成しており、情報通信関連流通事業及び工事・サービス事業は当連結会計年度より新設したセグメントであるため、前年同期との比較を行っていません。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済状況を展望しますと、電力問題や日中関係悪化等の不透明要素は残るものの、新政権による緊急経済対策の一環として公共投資の増加が見込まれることや、復興需要の継続、消費増税を控えた駆け込み需要等に支えられ、穏やかな回復基調で推移するものと見られます。

このような状況のなか、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

- 1 更なる「顧客志向企業」への変革
- 2 海外事業の強化
- 3 グループ経営の強化

が挙げられます。

1 更なる「顧客志向企業」への変革

当社のビジネスモデルを大別しますと、案件受注を中心とする個別受注品のビジネスと、自社開発製品の販売が主であり、売上の大半を占める標準品のビジネスに分けられます。個別受注品ビジネスにつきましては、これまで未開拓であったサプライヤー事業を強化し、標準品ビジネスとのバランスのとれた、安定した成長を目指します。標準品ビジネスにつきましては、自社開発製品のみならず、顧客ニーズの高い製品を幅広く取り揃えてまいります。また、当社の販売チャネルと物流網を最大限に生かし、さらに多くのお客様へ提供できる体制を構築してまいります。

成長分野への取り組みにつきましては、太陽光発電システム関連製品、充電スタンド、H E M S などの環境とエネルギーに関わる市場や、スマートフォンの普及、クラウドコンピューティングの進展等で更なる設備投資が期待できる情報通信市場の開拓に注力いたします。本年1月には、情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーでありますサンテレホン株式会社と、電気通信工事業の南海電設株式会社が日東工業グループに加わりました。これらを通じ、最も成長性が期待できる情報通信市場に対するソリューション機能を強化していくことで、新たな価値・需要の創出に尽力してまいります。

2 海外事業の強化

海外事業につきましては、エレット（タイランド）株式会社に続き、中国やASEAN諸国を中心に市場開拓を進めるための橋頭堡として、中国河南省に新工場を建設いたしました。中国国内での販売拡大に加え、タイを中心としたASEAN諸国への販路開拓を積極的に図ってまいります。

### 3 グループ経営の強化

グループ経営の強化につきましては、横串の通った一貫性ある施策の展開が急務となっております。より効率的・効果的なグループ経営体制を構築しつつ、グループ会社間におけるシナジー効果の最大化に注力し、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

当社グループはこうした施策により、電気と情報をあしたにつなげる「価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に取り組んでまいる所存でございます。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

### (1) 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、FA制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。情報通信関連流通事業においては、技術革新が急速であり、保有する在庫の陳腐化等により業績に悪影響を及ぼすリスクを負っています。

また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造しておりますが、国際的な経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。また、第三者の知的財産権についても適時適切に調査検討しております。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 環境問題について

当社グループの事業は、鍍金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

#### (5) 海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) その他リスク

当社グループの主力工場である菊川工場および名古屋工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 吸収合併契約

(日東テクノサービス株式会社)

提出会社は平成25年4月22日開催の取締役会において、平成25年6月30日を期日として、100%子会社である日東テクノサービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(東名保険サービス株式会社)

提出会社は平成25年1月15日開催の取締役会において、平成25年6月1日を期日として、100%子会社である東名保険サービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、配電盤関連製造事業における各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は1,471百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

#### (1) 配電盤部門

配電盤部門は、平成24年7月から開始された再生エネルギー固定価格買取制度に関連し、特に市場ニーズの強い太陽光発電システムの高電圧化に対応した開放電圧DC750V仕様の接続箱、集電箱のシリーズ

強化を進め、また、キュービクル用筐体の仕様改良や、パワコンを屋外に設置するためのパワコン収納箱を開発することにより、お客様の太陽光発電事業を支える製品を開発してまいりました。

住宅用分電盤は、スマートハウス用として、特定ユーザー向けに分岐回路ごとの電力計測・出力を行い家庭の省エネに貢献するH E M S（ホームエネルギーマネジメントシステム）対応ホーム分電盤を製品化し、エネルギーの見える化を進めました。また、新開発の蓄熱回路専用プラグインブレーカを分岐回路に搭載することにより、蓄熱回路用の住宅用分電盤の小型化および施工性の向上を図りました。

充電スタンドは、P H V・E V車の普及に不可欠な簡単に充電できる公共向け製品だけでなく、平成24年度補助金に対応した普通充電器(ケーブル付モード3タイプ)を発売し、充電器のシリーズを充実させました。また、株式会社豊田自動織機と共同で豊田市低炭素システム実証プロジェクトに参加し、P H V・E V充電技術の向上を図りました。

## (2) キャビネット部門

キャビネット部門は、平成24年度からの再生エネルギー固定価格買取制度に関連した太陽光発電システム用の売買取電用メーター収納用ボックスを開発しました。デザイン性、作業性を考慮し、住宅の外壁に合わせた3色のカラーバリエーションを取り揃えております。

F A向けコントロールステーション用ボックスとしてステンレス製、アルミ製を新たに追加し、食品、半導体工場などクリーンな環境での使用に適した製品を開発しました。押しボタン、ランプ取付け用の穴加工済みボックスは、お客様での穴加工の煩わしさを解消しています。

プラボックスの主力製品であるP・O Pシリーズをモデルチェンジしデザイン性向上、裏面配線用ノックアウトの追加、全機種ポール取付用バンド穴追加など機能性の向上、保護等級I P 3 3 DからI P 4 3、4 4への向上を図りました。また、キー付プラボックスO P Kシリーズは、耐候性に優れたA A S樹脂の採用、保護等級の向上、サイズバリエーションを7サイズから15サイズに増加し、お客様のニーズに応えています。

システムラックでは、東日本大震災の影響による企業のB C P対策強化に伴い、データセンター需要の急速拡大、クラウド化によるサーバの高集積化に対応するため、地震対策として地震の揺れを50%低減する制震ラック ガルテクトや床下空調の省電力化を実現する天井配線システムを開発しました。

## (3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、近年さまざまな導入促進策の成果により需要の拡大著しい太陽光発電用直流開閉器としてD C 450 V、600 Vに加えD C 750 Vへの対応を行いました。新開発の開閉器は、新機構の高速遮断、永久磁石の採用によるアークの磁気駆動、耐アーク性・耐トラッキングに優れた素材の採用など、業界最小サイズでありながら安全な開閉を可能としました。また蓄熱回路専用プラグインブレーカを開発、電源側端子構造を従来のねじ構造からプラグイン構造へ変更し、住宅用分電盤の分岐回路内に取付可能とすることで小型・省スペース化を実現しました。

電子部門は、省エネ推進をコンセプトにして家庭内の総エネルギー使用量を監視するため、H E M S対応分電盤に搭載する住宅盤用エネルギー監視装置を日東工業仕様のプロトコルにより開発しました。このエネルギー監視装置は機能毎にユニット化しているため必要に応じた機器選定が可能となり、住宅の大きさ、設備などを考慮し経済的な計測が可能となっております。

## (4) パーツ・その他部門

パーツ部門は、盤の入出線部の省スペース・低コスト化をサポートするラグ端子シリーズや充電部を部分的に保護するパーツ、小型高性能ブレーカのプチスリムブレーカを使用する分岐回路の内装ユニットシリーズの充実を図りました。

保護板支持金具など、カスタムメイドされるお客様の用途に合わせて豊富なバリエーションよりご提案できる製品の開発を進めています。また検針窓、配線支持レール、万能パネルなど従来から販売しているセット販売製品を単品販売に変更し、お客様が必要な数量を提供出来るように変更しております。

光接続箱関連製品は、大容量光ファイバを配線接続する自立型光接続箱にコネクタ差替え作業が容易な前面パッチ式をラインナップに加えました。

熱関連製品は、移動体基地局用筐体の内部温度を最適化する熱対策製品として、業界トップクラスの高効率化、小型化を実現した屋外用電子クーラや半導体(P T C)ヒータを採用した盤用ヒータを開発しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、景気対策や金融緩和などによる景況感の改善に加え、太陽光発電システム関連製品の拡販や活況を呈する情報通信市場へのアプローチ等に尽力したこと、また、期の後半には情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーであるサンテレホン株式会社および電気通信工事業の南海電設株式会社を当社グループに加えたことにより、売上高は前連結会計年度比29.5%増収の77,225百万円となり、当社グループでの過去最高の売上高となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、値引率の改善等により変動費率は減少したものの、売上高の増加に伴い人件費等の諸経費が増加し、前連結会計年度に比べ13,567百万円増加の68,829百万円となりました。その結果、営業利益は固定費の増加があったものの、変動費率の減少、売上高の増加により前連結会計年度比92.0%増益の8,395百万円となりました。

営業外損益については、円安の影響により外貨建ての子会社貸付金や債権等により替差益が生じました。その結果、経常利益は前連結会計年度比99.2%増益の8,931百万円となりました。

特別損益は、設備の更新による国庫補助金や、前年に発生したタイの洪水災害による受取保険金などを収益計上した一方で、設備更新による固定資産除却損や、新たに取得したJ B P - 株式会社の新株予約権消却損を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比108.4%増益の8,853百万円となりました。

最終の当期純利益は前連結会計年度比127.3%増益の5,129百万円となり、1株当たり当期純利益は、利益の増加により、前連結会計年度の56円39銭から129円17銭に増加しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして10,782百万円を計上しています。また投資活動によるキャッシュ・フローとして7,779百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして2,508百万円を使用すること等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の9,264百万円から568百万円増加し、9,833百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても積極的に進めていくこととしています。

当社グループの運転資金および設備資金については自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新（菊川工場増築）や新製品の生産対応に加えて、サンテレホン株式会社と南海電設株式会社を当社グループ化するための投資の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点への投資を予定していますが、運転資金、設備資金および研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」を経営の基本方針としています。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしております。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は主に配電盤関連製品の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心としており、設備投資は配電盤関連製造事業が大半を占め3,975百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、菊川工場増設979百万円、菊川工場太陽光発電設備184百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金で充当しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャ ビネット、 遮断器、 開閉器、 パーツ・そ の他等生産 設備	1,713	801	580 (75) 〔4〕	94	387	3,577	426 (80)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャ ビネット等 生産設備	2,261	849	559 (180) 〔2〕		68	3,739	359 (34)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、パー ツ・その他 等生産設備	495	250	734 (50)		184	1,664	65 (13)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	583	251	536 (42)		19	1,390	115
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	577	136	663 (100)		29	1,408	84 (5)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤関連 製造事業	キャビネット 等生産設 備	721	259	1,870 (43)		14	2,866	104 (12)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	424	0	949 (63)		1	1,376	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット 等生産設 備	1,207	296	2,170 (72)		14	3,689	49 (4)

(注) 1 [ ] 内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 本社・名古屋工場の建物の一部(面積0千㎡)を非連結子会社(1社)へ賃貸しています。

3 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業㈱へ承継されてい  
ますが、建物及び構築物、土地は当社所有としています。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

5 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備		43			0	44	69 (4)
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	495	21	581 (14)	9	26	1,133	197 (28)
(株)キャドテック (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	設計設備					1	1	60 (1)
日東テクノ サービス(株) (愛知県 長久手市)	工事・サー ビス事業	電気工事 用設備	0				1	2	12 (3)
日東スタッフ(株) (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	0	12			0	13	56 (58)
サンテレホン(株) (東京都 中央区)	情報通信関 連流通事業	事務所、 倉庫	249	0	523 (107)		30	804	168 (19)
南海電設(株) (大阪市 浪速区)	工事・サー ビス事業	電気工事 用設備	22		5 (0)	13	63	104	103 (-)

(注) 1 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物285百万円(7千㎡)、土地916百万円(61千㎡)を提出会社から賃借しています。

また、(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東スタッフ(株)の設備については、本社・名古屋工場及び菊川工場の建物の一部(面積0千㎡)を提出会社から賃借しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
エレット(タイ ランド)(株) (タイ王国アユ タヤ県)	配電盤関連 製造事業	遮断器・開 閉器等 生産設備	970	352	355 (52)	133	1,811	289

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における配電盤関連製造事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株) 本社・ 名古屋工場	愛知県長久手市	配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	607		平成25年4月	平成26年3月
" 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備	289		平成25年4月	平成26年3月
" 磐田工場	静岡県磐田市	配電盤、パーツ・その他等生産設備	138		平成25年4月	平成26年3月
計			1,035			

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金1,035百万円は主に自己資金により賄う予定です。  
 2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。  
 3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。  
 4 金額には消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	4,820(注) 1	3,925(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	482,000(注) 1	392,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり921円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7月17日 ~ 平成27年 7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:921円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1個あたり100株とする。

ただし、平成22年 6月29日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の(1)または(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月15日 (注) 1	1,000	43,000		6,578		6,986

(注) 1 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	36	271	112	8	5,357	5,818	
所有株式数 (単元)		110,510	5,366	124,136	32,764	374	156,381	429,531	46,900
所有株式数 の割合(%)		25.73	1.25	28.90	7.63	0.08	36.41	100.00	

(注) 1 自己株式3,006,698株は、「個人その他」に30,066単元および「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,778	15.77
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,728	4.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,268	2.95
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	982	2.28
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	960	2.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	1.81
計		16,977	39.48

(注) 1 当社は自己株式3,006千株(6.99%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,946,500	399,465	
単元未満株式	普通株式 46,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		399,465	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201番地	3,006,600		3,006,600	6.99
計		3,006,600		3,006,600	6.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,089	1,388
当期間における取得自己株式	125	202

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	466,000	416,915	85,500	76,500
保有自己株式数	3,006,698		2,921,323	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。さらに、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を必要に応じ実施し、株主の皆様にお応えしていく所存です。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり24円とし、年間配当金39円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は8.4%、純資産配当率は2.5%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	596	15
平成25年6月27日 定時株主総会決議	959	24

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,277	1,080	1,115	1,100	1,480
最低(円)	560	735	637	780	982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,285	1,233	1,210	1,265	1,480	1,465
最低(円)	1,156	1,111	1,118	1,150	1,265	1,345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO	代表取締役	加藤 時夫	昭和28年6月10日生	昭和57年4月 昭和62年7月 昭和62年8月 平成4年3月 平成10年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 取締役 生産本部副本部長兼名古屋工場長 営業本部副本部長 常務取締役 管理本部副本部長 取締役社長 取締役会長(現任)	(注)2	38
取締役社長 COO	代表取締役	山本 博夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成4年3月 平成5年9月 平成9年6月 平成11年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 ボックス商品部長 盤部品事業部長 菊川工場長 取締役 機材事業部長 生産本部副本部長 常務取締役 生産本部長 配電盤事業部長 日東スタッフ株式会社代表取締役 東北日東工業株式会社代表取締役 当社専務取締役 管理本部、営業本部、生産本部管掌 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長 当社取締役社長(現任)	(注)2	43
常務取締役	生産本部・ 環境施設室 担当	松下 隆行	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 浜松工場長 栃木野木工場長 機材事業部長 菊川工場長 取締役 生産本部副本部長 生産本部長 日東スタッフ株式会社代表取締役 当社名古屋工場長 常務取締役(現任) 東北日東工業株式会社代表取締役	(注)2	36
常務取締役	海外本部・ 経営管理本 部・経営企 画室・内部 統制室担 当 海外本部長	佐々木 拓郎	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行関西金融法人部長 当社入社 販売管理部長 経営企画室長 東京支店長 執行役員 総務部長 取締役 営業本部副本部長 生産本部副本部長 常務取締役(現任) 海外本部長(現任) 株式会社キャドテック代表取締役 日東工業(中国)有限公司董事長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 担当	伊藤 邦弘	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年6月	当社入社 中部営業部長 東京支店長兼首都圏営業部長 執行役員 東日本統括部長 取締役 市販営業統括部長 常務取締役(現任) 営業本部長	(注)2	24
取締役	開発本部・ テクニカル センター・ 品質保証室 担当 国際部長	黒野 透	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年6月 平成25年3月	当社入社 第一開発部長 機器商品部長 経営企画室担当部長 M A 開発本部副本部長兼テクニ カルセンター長 執行役員 M A 開発本部長 開発本部長 取締役(現任) 国際部長(現任)	(注)2	10
監査役	常勤	坂田 修	昭和24年10月27日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成20年6月	当社入社 経理部担当部長 経理部長 監査役(現任)	(注)3	8
監査役	非常勤	鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成5年6月	弁護士登録 東大手法律事務所設立、同所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役	非常勤	原田 稔	昭和18年3月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社車両設計室長 同社取締役 同社常務取締役 トヨタ車体株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役	非常勤	新海 雄二	昭和24年7月28日生	昭和48年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成16年10月 平成20年6月 平成24年6月	豊田通商株式会社入社 TOYOTA TSUSHO MINING(AUSTRALIA)PTY LTD. 取締 役社長 豊田通商株式会社秘書室室長 TOYOTA TSUSHO U.K.LTD. 取締役 副社長 豊田ケミカルエンジニアリング 株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	0
計							179

- (注) 1 監査役 鮎澤多俊、原田 稔および新海雄二は、「社外監査役」です。  
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すなかで、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

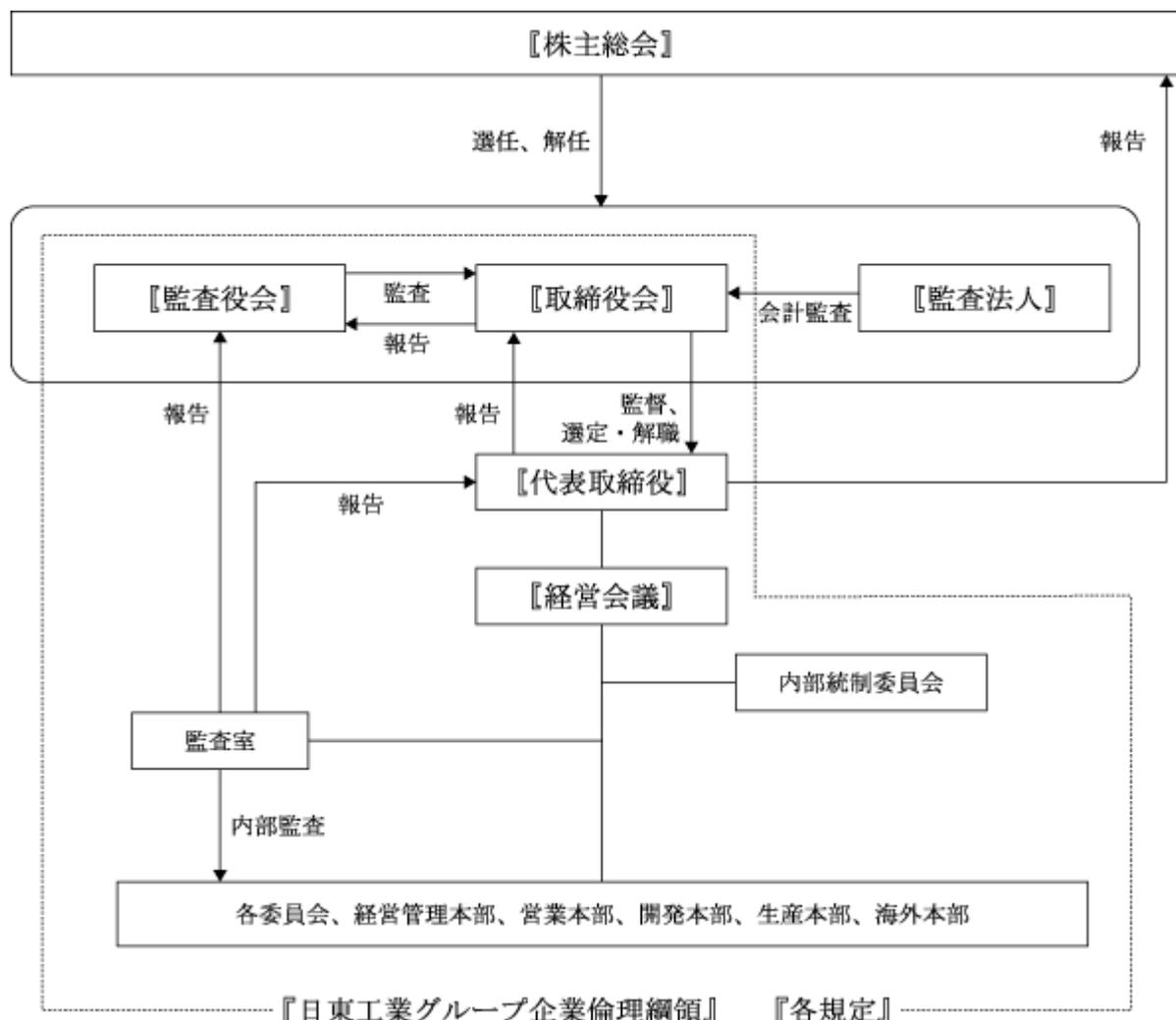
##### ロ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規定に基づき、取締役6名および監査役4名（うち社外監査役3名）により構成され、毎月1回の定期的な開催と必要に応じて臨時に開催し、法令、定款または取締役会規定に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外監査役3名を含む監査役4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めております。

また、経営上の重要事項を審議し、業務執行を効率的に進めるために、経営会議を組織しております。経営会議は、最高執行責任者（COO）の諮問機関として取締役・執行役員と常勤監査役等により構成され、原則として週1回開催し、上記の取締役会と併せて多面的かつ機動的な経営体制の運営・構築を目指しております。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる組織の構築に努めており、現状のガバナンス体制が十分に機能していると判断し、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



## ハ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っております。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプラインを設けております。

リスク管理体制については、その一層の強化を図るため内部統制委員会を設置しております。経営リスク管理規定に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っております。

### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

#### (監査役及び監査役会)

財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士をはじめ、経営全般に関する知見を有する社外監査役3名(3名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定)で構成しております。監査役会の定める監査役監査基準に基づき各監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

また、監査役監査を支える人材・体制の確保のため、監査室等の内部監査部門と連携し、その実効性の確保を図ります。

監査役会は原則として隔月の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役坂田 修氏は、昭和53年から平成20年まで当社の経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、各社外監査役と当社との間にはいずれも記載すべき特別な関係はありません。

#### (内部監査体制)

業務部門から独立した監査室（3名）を設け、内部監査規定に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っております。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、常勤監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、従来の監査役機能を十分発揮できるような体制整備に加え、独立・公正な立場にある社外監査役を活用したガバナンス体制を構築することで、実効性の高い経営監視機能が期待できると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役鮎澤多俊氏は、東大手法律事務所の所長および兼房株式会社の社外監査役を兼任しており、主に弁護士としての専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っております。なお、当社と東大手法律事務所および兼房株式会社の間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役原田稔氏は、トヨタ車体株式会社において専務取締役を経験しており、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っております。なお、当社とトヨタ車体株式会社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役新海雄二氏は、TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.の取締役副社長、豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の常勤監査役等を経験しており、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から助言・提言をいただくことを期待しております。なお、当社とTOYOTA TSUSHO U.K.LTD.および豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の間には特別な利害関係はありません。

なお、各社外監査役と当社との間には、資本および取引等の関係はありません。

当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.（3）の2を参考としております。

#### （参考）東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - （a） aから前dまでに掲げる者
  - （b） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
  - （c） 最近において前（b）に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251	193	2	56	11	
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15			1	
社外役員	17	17			4	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬につきましては、各人の役位、職責、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会で決定しています。

また、当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役に対して、毎月の定期同額給与に加え、翌事業年度（平成26年3月期）において利益連動給与（法人税法第34条第1項第3号）を以下の算定方法に基づき支給することを決議しました。なお、全監査役より当該算定方法につき適性であると認められる旨を記載した書面を受領しています。

(利益連動給与の算定方法)

1. 利益連動給与の総額は連結純利益×1.35%とする。
2. ただし、利益連動給与の上限は75,600千円とする。
3. 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する。(千円未満切捨)

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各取締役の役職別係数}}{\text{役職別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額(千円)
取締役会長	1.00	21,600
取締役社長	1.00	21,600
常務取締役	0.42	8,800
取締役	0.30	6,000

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,323百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	480	取引関係強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	160	取引関係強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	151	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	120	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	112	取引関係強化のため
名工建設(株)	231,440	112	取引関係強化のため
アイホン(株)	59,000	93	取引関係強化のため
リンナイ(株)	15,373	91	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	81	取引関係強化のため
スズデン(株)	142,180	74	取引関係強化のため
オイレス工業(株)	44,280	72	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	40	取引関係強化のため
日本電話施設(株)	139,509	36	取引関係強化のため
日東電工(株)	10,000	33	取引関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	14,437	26	取引関係強化のため
徳倉建設(株)	245,000	22	取引関係強化のため
愛光電気(株)	94,000	20	取引関係強化のため
住友金属工業(株)	100,000	16	取引関係強化のため
愛知時計電機(株)	51,000	16	取引関係強化のため
田中商事(株)	33,000	14	取引関係強化のため
中部水産(株)	65,340	14	取引関係強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	13	取引関係強化のため
東洋電機(株)	46,000	13	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,100	8	取引関係強化のため
(株)日伝	2,986	6	取引関係強化のため
藤井産業(株)	11,000	5	取引関係強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	4	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	3,000	2	取引関係強化のため
(株)中電工	1,189	1	取引関係強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	619	取引関係強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	190	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	173	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	166	取引関係強化のため
名工建設(株)	231,440	105	取引関係強化のため
リンナイ(株)	15,373	104	取引関係強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	94	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	93	取引関係強化のため
アイホン(株)	59,000	92	取引関係強化のため
オイレス工業(株)	44,280	80	取引関係強化のため
スズデン(株)	143,442	68	取引関係強化のため
日東電工(株)	10,000	55	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	55	取引関係強化のため
NDS(株)	139,509	41	取引関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	14,437	28	取引関係強化のため
愛光電気(株)	94,000	24	取引関係強化のため
徳倉建設(株)	245,000	20	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	73,500	17	取引関係強化のため
田中商事(株)	33,000	16	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,100	14	取引関係強化のため
東洋電機(株)	46,000	13	取引関係強化のため
愛知時計電機(株)	51,000	13	取引関係強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	12	取引関係強化のため
(株)日伝	3,604	8	取引関係強化のため
藤井産業(株)	11,000	7	取引関係強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	5	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)中電工	1,189	1	取引関係強化のため
中部水産(株)	340	0	取引関係強化のため

## 会計監査の状況

会計監査については、栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査役とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第65期(平成25年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

業務執行社員 澤田 博(4年)、楯 泰治(5年)、羽田 勲(3年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 2名

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社			4	
計	31		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、業監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,162	9,759
受取手形及び売掛金	7 17,390	7 23,324
有価証券	7,810	404
商品及び製品	2,896	3,767
仕掛品	2,227	2,024
原材料及び貯蔵品	2,144	2,661
繰延税金資産	937	1,169
その他	924	764
貸倒引当金	148	135
流動資産合計	39,344	43,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 8,262	2 10,047
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,929	2 3,274
土地	9,229	9,897
建設仮勘定	794	262
リース資産（純額）	129	117
その他（純額）	536	740
有形固定資産合計	1 21,881	1 24,338
無形固定資産		
のれん	-	3,911
その他	46	117
無形固定資産合計	46	4,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	4,183
関係会社長期貸付金	-	908
不動産信託受益権	1,512	1,488
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,627
繰延税金資産	69	993
その他	3 1,654	3 1,985
貸倒引当金	12	234
投資その他の資産合計	9,298	11,652
固定資産合計	31,226	40,020
資産合計	70,571	83,762

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,702	7 9,136
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	2,483
リース債務	34	38
賞与引当金	1,322	1,833
役員賞与引当金	38	67
移転損失引当金	21	-
繰延税金負債	0	0
その他	4 3,275	4 4,046
流動負債合計	9,999	17,705
固定負債		
退職給付引当金	-	428
長期未払金	63	69
リース債務	94	80
資産除去債務	75	77
環境対策引当金	46	37
繰延税金負債	547	661
その他	128	166
固定負債合計	955	1,521
負債合計	10,954	19,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,100
利益剰余金	48,023	52,160
自己株式	3,105	2,690
株主資本合計	58,483	63,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	845
為替換算調整勘定	356	313
その他の包括利益累計額合計	252	532
新株予約権	180	105
少数株主持分	699	748
純資産合計	59,616	64,535
負債純資産合計	70,571	83,762

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	59,634	77,225
売上原価	42,425	54,696
売上総利益	17,209	22,528
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 12,836	<sup>1, 2</sup> 14,132
営業利益	4,372	8,395
営業外収益		
受取利息	117	67
受取配当金	46	53
仕入割引	7	39
受取家賃	19	38
不動産信託受益権収入	100	100
為替差益	-	516
その他	190	183
営業外収益合計	481	1,000
営業外費用		
支払利息	3	7
売上割引	310	367
為替差損	4	-
その他	51	89
営業外費用合計	370	464
経常利益	4,483	8,931
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 47	<sup>3</sup> 9
国庫補助金	-	50
投資有価証券売却益	18	6
受取保険金	<sup>5</sup> 589	81
移転補償金	-	46
特別利益合計	655	194
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 23	<sup>4</sup> 81
関係会社株式売却損	-	13
災害による損失	<sup>5</sup> 866	5
新株予約権消却損	-	147
事業整理損	-	25
特別損失合計	890	272
税金等調整前当期純利益	4,248	8,853
法人税、住民税及び事業税	2,163	3,569
法人税等調整額	223	97
法人税等合計	1,939	3,666
少数株主損益調整前当期純利益	2,308	5,186
少数株主利益	52	57
当期純利益	2,256	5,129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,308	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	236
為替換算調整勘定	165	43
その他の包括利益合計	183	279
包括利益	2,124	5,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,072	5,408
少数株主に係る包括利益	52	57

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,986	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	6,986	7,100
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	46,998	48,023
当期変動額		
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,256	5,129
連結範囲の変動	388	-
自己株式の処分	-	-
自己株式の消却	894	-
当期変動額合計	1,025	4,137
当期末残高	48,023	52,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,080	3,105
当期変動額		
自己株式の取得	919	1
自己株式の処分	-	416
自己株式の消却	894	-
当期変動額合計	25	415
当期末残高	3,105	2,690
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	57,483	58,483
当期変動額		
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,256	5,129
連結範囲の変動	388	-
自己株式の取得	919	1
自己株式の処分	-	530
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,000	4,666
当期末残高	58,483	63,149

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	627	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	236
当期変動額合計	18	236
当期末残高	609	845
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	191	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	43
当期変動額合計	165	43
当期末残高	356	313
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	436	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	279
当期変動額合計	183	279
当期末残高	252	532
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	77	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	75
当期変動額合計	103	75
当期末残高	180	105
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	647	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	48
当期変動額合計	52	48
当期末残高	699	748
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	58,644	59,616
当期変動額		
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,256	5,129
連結範囲の変動	388	-
自己株式の取得	919	1
自己株式の処分	-	530
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	252
当期変動額合計	971	4,919
当期末残高	59,616	64,535

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,248	8,853
減価償却費	2,562	2,401
のれん償却額	72	126
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	437
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	48
前払年金費用の増減額（ は増加）	270	210
受取利息及び受取配当金	163	120
支払利息	3	7
有形固定資産売却損益（ は益）	47	5
有形固定資産除却損	23	75
投資有価証券売却損益（ は益）	18	6
売上債権の増減額（ は増加）	831	1,363
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,552	193
仕入債務の増減額（ は減少）	1,084	371
未払消費税等の増減額（ は減少）	20	117
関係会社株式売却損益（ は益）	-	13
災害損失	524	5
その他	328	49
小計	6,561	13,316
利息及び配当金の受取額	155	129
利息の支払額	1	7
法人税等の支払額	1,968	2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,747	10,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	110
定期預金の払戻による収入	30	110
有形固定資産の取得による支出	1,679	3,189
有形固定資産の売却による収入	162	54
投資有価証券の取得による支出	5,218	702
投資有価証券の売却による収入	5,053	4,021
貸付けによる支出	-	754
子会社出資金の取得による支出	876	-
関係会社株式の売却による収入	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 7,232
その他	40	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,668	7,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	-
短期借入金の返済による支出	-	1,900
配当金の支払額	725	991
自己株式の取得による支出	919	1
ストックオプションの行使による収入	-	429
少数株主への配当金の支払額	-	8
その他	10	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	2,508

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	308	568
現金及び現金同等物の期首残高	8,489	9,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	466	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,264	1 9,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

連結子会社名 東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、  
(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)、J B P - (株)、  
サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)、日東テクノサービス(株)

このうち、J B P - (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)については、平成25年1月21日の株式取得により子会社となった為、新たに連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を平成24年12月31日としており、損益計算書は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間を連結しています。

(ロ)主要な非連結子会社名 日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)、J B P - (株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)については、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成24年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については主に定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

また、一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付引当金を計上しています。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(二)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、サンテレホン(株)、南海電設(株)ともに8年間の均等償却を行っています。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において算定中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ減価償却費は30百万円減少しています。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しています。

## 2 減価償却方法の変更

当連結会計年度より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物（以下 建物本体）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これは当連結会計年度における当社菊川工場の増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼働状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は18百万円増加しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	56,336百万円	58,370百万円

## 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額	299百万円	387百万円
（うち、建物及び構築物）	276	364
（うち、機械装置及び運搬具）	23	23

## 3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	52百万円	33百万円
出資金	1,250	1,250

## 4 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払消費税等	283百万円	436百万円

## 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	114百万円

## 6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

## 7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	480百万円	813百万円
支払手形		809

(連結損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,464百万円	2,846百万円
広告宣伝費	311	298
貸倒引当金繰入額	56	12
従業員給料	3,133	3,623
賞与引当金繰入額	409	577
役員賞与引当金繰入額	38	67
退職給付引当金繰入額	172	174
事業税	84	107
減価償却費	298	315
賃借料	291	195
研究開発費	1,605	1,471
のれん償却費	72	126
その他	3,896	4,343
計	12,836	14,132

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,605百万円	1,471百万円
当期製造費用		
計	1,605	1,471

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4百万円	8百万円
車輛及び運搬具		0
土地	39	
工具器具及び備品	3	0
計	47	9

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	4百万円	百万円	4百万円
構築物	6		6
機械及び装置	5		5
車両及び運搬具	0		0
工具器具及び備品	6	0	6
計	23	0	23

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	38百万円	百万円	38百万円
構築物	5		5
機械及び装置	20	2	22
車両及び運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	10	2	12
ソフトウェア	0		0
計	76	4	81

5 災害による損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

タイ国での洪水により、当社連結子会社であるエレット(タイランド)㈱の固定資産及びたな卸資産が浸水被害を受けました。災害による損失額は866百万円であり、内訳は固定資産529百万円（建物347百万円、機械及び装置170百万円、工具器具及び備品10百万円）、たな卸資産270百万円、その他の復旧費用66百万円です。

なお、被災した固定資産等には保険を付保しており、現時点で確定している保険金589百万円を特別利益に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64百万円	342百万円
組替調整額	18	6
税効果調整前	82	335
税効果額	64	99
その他有価証券評価差額金	18	236
為替換算調整勘定		
当期発生額	165	43
その他の包括利益合計	183	279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000		1,000	43,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

1,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,317	1,000,292	1,000,000	3,471,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得

1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

292

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 180百万円(提出会社180百万円)

(注)上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	445	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	279	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,609	1,089	466,000	3,006,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,089株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

466,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					105	
合計						105	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	596	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,162百万円	9,759百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100	130
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4,202	203
現金及び現金同等物	9,264	9,833

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

J B P - I(株)、南海電設(株)

流動資産	11,093百万円
固定資産	2,978
のれん	4,037
流動負債	8,397
固定負債	724
取得価額	8,987
現金及び現金同等物	1,755
差引:子会社株式取得に伴う支出	7,232

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2百万円	0百万円
1年超	1	0
合計	3	1

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円	0百万円
その他 (工具器具及び備品)	361	361	
合計	363	363	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円	0百万円
その他 (工具器具及び備品)	9	7	1
合計	11	9	2

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	0	1
合計	0	2

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	68百万円	0百万円
減価償却費相当額	68	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行、グループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、未払費用、並びに短期借入金等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,162	5,162	
(2) 受取手形及び売掛金	17,390	17,390	
貸倒引当金	148	148	
	17,241	17,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,998	2,000	1
その他有価証券	9,152	9,152	
(4) 長期預金	700	647	52
資産計	34,255	34,203	51
(1) 支払手形及び買掛金	3,702	3,702	
(2) 短期借入金	100	100	
(3) 未払費用	2,050	2,050	
負債計	5,852	5,852	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,759	9,759	
(2) 受取手形及び売掛金	23,324	23,324	
貸倒引当金	135	135	
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,189	23,189	
その他有価証券	4,384	4,384	
(4) 長期預金	700	685	14
資産計	38,033	38,019	14
(1) 支払手形及び買掛金	9,136	9,136	
(2) 短期借入金	100	100	
(3) 未払費用	2,411	2,411	
負債計	11,648	11,648	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、社債、国債等は取引所、又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	196	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,162			
受取手形及び売掛金	17,390			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	2,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	500			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,100	1,000	500	
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指 定金銭信託)	3,203			
長期預金				700
合計	30,355	1,000	500	700

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,759			
受取手形及び売掛金	23,324			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	200	1,500		200
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指 定金銭信託)	203			
長期預金				700
合計	33,488	1,500		900

(注4)短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100					
社債						
長期借入金						
リース債務	34	34	34	25	0	
合計	134	34	34	25	0	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100					
社債						
長期借入金						
リース債務	38	38	30	5	3	1
合計	138	38	30	5	3	1

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券 コマーシャルペーパー	1,998	2,000	1
合計	1,998	2,000	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,722	885	837
債券			
(イ)国債・地方債等	503	499	3
(ロ)社債	2,411	2,396	15
(ハ)合同運用指定金銭信託	3,203	3,203	
小計	7,841	6,985	856
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	126	139	13
債券			
(イ)国債・地方債等			
(ロ)社債	1,184	1,201	17
(ハ)合同運用指定金銭信託			
小計	1,310	1,341	30
合計	9,152	8,326	825

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,247	1,102	1,145
債券			
(イ)社債	1,703	1,700	3
(ロ)合同運用指定金銭信託	203	203	
小計	4,154	3,006	1,148
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	70	80	9
債券			
(ロ)社債	159	200	40
(ハ)合同運用指定金銭信託			
小計	229	280	50
合計	4,384	3,286	1,098

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	18	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	6	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,520	7,574
ロ 年金資産	6,365	7,163
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	155	410
ニ 未認識数理計算上の差異	1,993	1,609
ホ 未認識過去勤務債務		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,837	1,198
ト 前払年金費用	1,837	1,627
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		428

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。  
2 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	353	363
ロ 利息費用	131	97
ハ 期待運用収益	129	127
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209	208
ホ 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	565	542
ト その他	122	121
チ 計(ヘ+ト)	687	663

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。  
2 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.5%

##### ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

##### ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して  
います。）

##### ホ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれ  
ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ストック・オプション等関係)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費	103	25

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 948,000株
付与日	平成22年7月16日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の役員、執行役員および従業員のいずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	定めていません。
権利行使期間	平成24年7月17日～平成27年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	948,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	948,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	948,000
権利行使(株)	466,000
失効(株)	
未行使残(株)	482,000

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	921
行使時平均株価(円)	1,330
付与日における公正な評価単価(円)	218

### 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	1,804百万円
賞与引当金	494	690
未払役員退職金	22	19
投資有価証券評価損	136	188
未払事業税	98	179
減価償却費	413	465
一括償却資産	19	19
未払費用	68	96
貸倒引当金	59	112
退職給付引当金		156
その他	323	316
繰延税金資産小計	1,636	4,049
評価性引当額	177	1,207
繰延税金資産合計	1,459	2,842
繰延税金負債		
前払年金費用	661	581
特別償却準備金	18	78
圧縮記帳積立金	67	74
固定資産圧縮特別勘定積立金	10	
その他有価証券評価差額金	216	302
子会社株式売却益		150
その他	25	153
繰延税金負債合計	999	1,341
繰延税金資産の純額	459	1,501

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	937百万円	1,169百万円
固定資産 - 繰延税金資産	69	993
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	547	661

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	37.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5	2.0
損金不算入ののれん償却額	0.7	0.5
研究開発費の税額控除	2.1	0.9
在外連結子会社との税率差異	2.5	0.1
住民税均等割等	1.7	0.8
子会社受取配当金の相殺消去	1.2	1.8
子会社株式売却益の連結修正		2.0
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.7	41.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 J B P - (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)

事業の内容 情報通信機器・部品・工事材料の卸販売・輸出入、通信・情報ネットワーク事業

企業結合を行った主な理由

J B P - (株)の100%子会社であるサンテレホン(株)は、ネットワークインフラ環境構築に必要なあらゆる情報通信機器及び部材を専門に取り扱う専門商社であり、特に情報通信部材分野におきましては、幅広い調達網と強固な基盤を有するリーディングカンパニーです。

今回の子会社化を通して、当社グループはサンテレホン(株)との間で相互の商流・部材を補完しつつシナジー効果を発揮することを企図しています。

企業結合日

平成25年1月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式等の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,890 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	97
取得原価		8,987

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

サンテレホン(株)	3,732 百万円
南海電設(株)	304
のれん額 合計	4,037

発生要因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

サンテレホン(株)、南海電設(株)ともに8年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,093	百万円
固定資産	2,978	
資産合計	14,071	
流動負債	8,397	
固定負債	724	
負債合計	9,122	

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,745	百万円
営業利益	670	

( 概算額の算定方法 )

概算額の算定については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り（2.0%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	75百万円	75百万円
見積りの変更による増加額		
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	1	
期末残高	75	77

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,620百万円	1,596百万円
	期中増減額	24	24
	期末残高	1,596	1,571
期末時価		2,236	2,282

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額は、建物等の減価償却による減少額です。  
 3 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社および各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)が展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)、日東テクノサービス(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事業業を行っています。

(ハ)報告セグメントの変更に関する製品及びサービスの種類

当連結会計年度より、JBP - (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)及び南海電設(株)が連結子会社になったことに伴い、従来の「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,575		59	59,634		59,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19		404	423	423	
計	59,594		463	60,058	423	59,634
セグメント利益	4,337		33	4,371	1	4,372
セグメント資産	70,409		233	70,642	71	70,571
その他の項目						
減価償却費	2,562		0	2,562		2,562
のれんの償却額	72			72		72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,043		0	2,044		2,044

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去です。  
(2)セグメント資産の調整額 71百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,705	5,759	760	77,225		77,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	60	445	1,057	1,057	
計	71,256	5,820	1,206	78,282	1,057	77,225
セグメント利益	8,294	68	34	8,397	1	8,395
セグメント資産	67,707	16,741	2,187	86,637	2,874	83,762
その他の項目						
減価償却費	2,377	15	8	2,401		2,401
のれんの償却額		116	9	126		126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,944	3,738	334	8,017		8,017

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去です。  
(2)セグメント資産の調整額 2,874百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	72			72		72
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額		116	9	126		126
当期末残高		3,616	295	3,911		3,911

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	日東工業(中国)有限公司	中国浙江省	15,500千米ドル	キャピネット・パーツ類の製造販売	(所有)直接100%	当社製品・部品の製造・販売 役員兼任等	資金の貸付	908	長期貸付金	908

(注) 取引条件及び取引方法の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,485円92銭	1株当たり純資産額	1,592円32銭
1株当たり当期純利益金額	56円39銭	1株当たり当期純利益金額	129円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	128円54銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,256百万円	5,129百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,256百万円	5,129百万円
普通株式の期中平均株式数	40,014千株	39,707千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		196,005株
(うち、新株予約権)		196,005株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日取締役会決議によるストック・オプション 普通株式 948千株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	59,616百万円	64,535百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	880百万円	853百万円
(うち新株予約権)	(180百万円)	(105百万円)
(うち少数株主持分)	(699百万円)	(748百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,736百万円	63,682百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,528千株	39,993千株

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について

（日東テクノサービス株式会社）

提出会社は平成25年4月22日開催の取締役会において、平成25年6月30日を期日として、100%子会社である日東テクノサービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1 対象となった結合当事企業の概要

（平成25年3月31日現在）

商号	日東テクノサービス(株)
資本金	20百万円
純資産	85百万円
総資産	147百万円
売上高	487百万円

2 企業結合の法的形式

提出会社を存続会社とする吸収合併

3 結合後企業の名称

日東工業株式会社

4 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（東名保険サービス株式会社）

提出会社は平成25年1月15日開催の取締役会において、平成25年6月1日を期日として、100%子会社である東名保険サービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1 対象となった結合当事企業の概要

（平成25年3月31日現在）

商号	東名保険サービス(株)
資本金	10百万円
純資産	54百万円
総資産	58百万円
売上高	24百万円

2 企業結合の法的形式

提出会社を存続会社とする吸収合併

3 結合後企業の名称

日東工業株式会社

4 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	34	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	80		平成26年4月20日～ 平成31年3月31日
その他有利子負債 預り保証金	38	38	1.4	
合計	267	257		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。  
 2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	38	30	5	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,429	35,471	52,532	77,225
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,485	4,030	6,258	8,853
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	737	2,327	3,718	5,129
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.66	58.82	93.78	129.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.66	40.13	34.94	35.37

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,760	4,537
受取手形	2, 6 4,319	2, 6 5,610
売掛金	2 11,575	2 9,901
有価証券	7,710	404
商品及び製品	2,882	2,582
仕掛品	2,084	1,870
原材料及び貯蔵品	1,707	2,037
前払費用	7	3
繰延税金資産	855	919
関係会社短期貸付金	1,167	3,250
未収入金	2 726	2 1,082
その他	39	45
貸倒引当金	147	132
流動資産合計	35,691	32,112
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 7,357	3 7,806
構築物（純額）	3 543	3 556
機械及び装置（純額）	3 2,756	3 2,817
車両運搬具（純額）	14	26
工具、器具及び備品（純額）	457	485
土地	8,339	8,340
建設仮勘定	291	255
リース資産（純額）	129	94
有形固定資産合計	1 19,888	1 20,382
無形固定資産		
ソフトウェア	16	19
その他	21	20
無形固定資産合計	38	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,826
関係会社株式	3,158	12,637
関係会社出資金	1,250	1,250
関係会社長期貸付金	1,225	1,873
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	51	37
不動産信託受益権	1,512	1,488
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,627
その他	278	228
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	13,547	23,666
固定資産合計	33,473	44,088
資産合計	69,164	76,200

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,926	3,683
未払金	4 892	4 1,074
未払費用	1,871	2,090
未払法人税等	1,414	2,349
リース債務	34	34
預り金	150	208
賞与引当金	1,189	1,540
役員賞与引当金	32	56
流動負債合計	9,511	11,037
固定負債		
長期未払金	59	55
リース債務	94	60
資産除去債務	75	77
環境対策引当金	13	4
繰延税金負債	547	661
その他	123	130
固定負債合計	913	990
負債合計	10,424	12,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	-	113
資本剰余金合計	6,986	7,100
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31	142
圧縮記帳積立金	124	138
固定資産圧縮特別勘定積立金	18	-
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	13,993	18,655
利益剰余金合計	47,492	52,260
自己株式	3,105	2,690
株主資本合計	57,952	63,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	818
評価・換算差額等合計	607	818
新株予約権	180	105
純資産合計	58,740	64,172
負債純資産合計	69,164	76,200

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	55,537	68,347
売上原価		
製品期首たな卸高	2,392	2,882
当期製品製造原価	40,376	47,610
合計	42,769	50,492
製品期末たな卸高	2,882	2,582
売上原価合計	39,887	47,910
売上総利益	15,650	20,437
販売費及び一般管理費	1, 2 12,000	1, 2 12,515
営業利益	3,649	7,921
営業外収益		
受取利息	3 37	3 65
有価証券利息	94	47
受取配当金	3 181	3 485
仕入割引	7	9
受取家賃	3 143	3 148
不動産信託受益権収入	100	100
為替差益	1	504
その他	3 269	3 212
営業外収益合計	836	1,574
営業外費用		
支払利息	3	5
売上割引	310	367
その他	79	74
営業外費用合計	393	447
経常利益	4,092	9,049
特別利益		
固定資産売却益	4 45	4 9
国庫補助金	-	50
投資有価証券売却益	18	6
移転補償金	-	46
特別利益合計	63	112
特別損失		
固定資産除売却損	5 21	5 65
関係会社株式売却損	-	13
特別損失合計	21	78
税引前当期純利益	4,134	9,083
法人税、住民税及び事業税	1,996	3,357
法人税等調整額	284	33
法人税等合計	1,711	3,323
当期純利益	2,422	5,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	27,581	66.9	32,517	68.2
労務費		7,446	18.0	8,364	17.5
経費		6,210	15.1	6,795	14.3
当期総製造費用		41,238	100.0	47,677	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,466		2,084	
合計		42,704		49,762	
他勘定振替高		243		281	
期末仕掛品たな卸高		2,084		1,870	
当期製品製造原価		40,376		47,610	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合標準原価計算で期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。なお、一部製品については実際原価による個別原価計算によっています。

2 経費のうち、主な内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,737百万円	1,929百万円
減価償却費	2,030	1,817

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	97百万円	101百万円
販売費及び一般管理費	145	179
計	243	281

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	-	113
資本剰余金合計		
当期首残高	6,986	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	6,986	7,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	833	833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	42	31
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	117
特別償却準備金の取崩	11	7
当期変動額合計	10	110
当期末残高	31	142
圧縮記帳積立金		
当期首残高	119	124
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	8	18
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	14
当期末残高	124	138

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	-	18
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	18	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	32,490	32,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,490	32,490
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,203	13,993
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	117
特別償却準備金の取崩	11	7
圧縮記帳積立金の積立	8	18
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	18
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,422	5,760
自己株式の消却	894	-
当期変動額合計	790	4,661
当期末残高	13,993	18,655
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	46,689	47,492
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,422	5,760
自己株式の消却	894	-
当期変動額合計	802	4,768
当期末残高	47,492	52,260
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,080	3,105
当期変動額		
自己株式の取得	919	1
自己株式の処分	-	416

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の消却	894	-
当期変動額合計	25	415
当期末残高	3,105	2,690
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	57,174	57,952
当期変動額		
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,422	5,760
自己株式の取得	919	1
自己株式の処分	-	530
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	777	5,297
当期末残高	57,952	63,249
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	623	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	210
当期変動額合計	15	210
当期末残高	607	818
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	623	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	210
当期変動額合計	15	210
当期末残高	607	818
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	77	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	75
当期変動額合計	103	75
当期末残高	180	105
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	57,875	58,740
当期変動額		
剰余金の配当	724	992
当期純利益	2,422	5,760
自己株式の取得	919	1
自己株式の処分	-	530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	134
当期変動額合計	865	5,432
当期末残高	58,740	64,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (ロ)子会社株式 総平均法による原価法
- (ハ)その他有価証券
- |         |  |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法   |

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ニ)長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。

## (二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

## (ホ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

#### 1 法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は30百万円減少しています。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しています。

#### 2 減価償却方法の変更

当事業年度より、建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これは当事業年度における当社菊川工場の増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は18百万円増加しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	55,576百万円	56,296百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	百万円	695百万円
売掛金	103	245
未収入金	449	769

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額	299百万円	299百万円
（うち、建物）	186	186
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械装置）	23	23

4 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払消費税等	246百万円	376百万円

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	476百万円	686百万円

(損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,378百万円	2,717百万円
広告宣伝費	304	284
貸倒引当金繰入額	56	6
役員報酬	228	226
従業員給料	2,747	2,971
賞与引当金繰入額	398	513
役員賞与引当金繰入額	32	56
退職給付引当金繰入額	170	161
通信費	128	134
事業税	79	100
減価償却費	255	258
地代家賃	481	484
賃借料	247	164
研究開発費	1,605	1,471
業務委託費	610	662
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約62.2%	約64.9%

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,605百万円	1,471百万円
当期製造費用		
計	1,605	1,471

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	26百万円	56百万円
受取配当金	137	441
受取家賃	123	110
その他	114	91

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
機械及び装置		3百万円		8百万円
車輛運搬具				0
工具器具及び備品		2		0
土地		39		0
計		45		9

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	(除却損)		(売却損)		(計)
建物	4百万円		百万円		4百万円
構築物	6				6
機械及び装置	3				3
車両及び運搬具	0				0
工具器具及び備品	6				6
計	21				21

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	(除却損)		(売却損)		(計)
建物	32百万円		百万円		32百万円
構築物	5				5
機械及び装置	16		1		17
車両及び運搬具	0				0
工具器具及び備品	6		1		8
計	62		3		65

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,471,317	1,000,292	1,000,000	3,471,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 292

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 1,000,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,471,609	1,089	466,000	3,006,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,089株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 466,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2百万円	0百万円
1年超	1	0
合計	3	1

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円	0百万円
工具器具及び備品	361	361	
合計	363	363	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

	当事業計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円	0百万円
合計	2	1	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	0	
合計	0	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	68百万円	0百万円
減価償却費相当額	68	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額（百万円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	3,136	12,637
(2) 関連会社株式	22	
計	3,158	12,637

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	443百万円	574百万円
未払役員退職金	20	19
投資有価証券評価損	136	132
未払事業税	91	167
減価償却費	413	463
一括償却資産	19	19
未払費用	60	80
貸倒引当金	57	53
その他	238	70
繰延税金資産小計	1,481	1,580
評価性引当額	173	167
繰延税金資産合計	1,307	1,413
繰延税金負債		
前払年金費用	661	581
特別償却準備金	18	78
圧縮記帳積立金	67	74
固定資産圧縮特別勘定積立金	10	
その他有価証券評価差額金	215	300
その他	25	120
繰延税金負債合計	998	1,155
繰延税金資産の純額	308	258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	37.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5	1.9
研究開発費の税額控除	2.2	0.8
住民税均等割等	1.6	0.7
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.4	36.6

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	75百万円	75百万円
見積りの変更による増加額		
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	1	
期末残高	75	77

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,481円46銭	1株当たり純資産額	1,601円97銭
1株当たり当期純利益金額	60円54銭	1株当たり当期純利益金額	145円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144円35銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,422百万円	5,760百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,422百万円	5,760百万円
普通株式の期中平均株式数	40,014千株	39,707千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		196,005株
(うち、新株予約権)		196,005株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日取締役会決議によるストック・オプション 普通株式 948千株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	58,740百万円	64,172百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	180百万円	105百万円
(うち新株予約権)	(180百万円)	(105百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,559百万円	64,067百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	39,528千株	39,993千株

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について

（日東テクノサービス株式会社）

当社は、平成25年4月22日開催の当社取締役会において、平成25年6月30日を期日として、当社の100%子会社である日東テクノサービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1 対象となった結合当事企業の概要

（平成25年3月31日現在）

商号	日東テクノサービス(株)
資本金	20百万円
純資産	85百万円
総資産	147百万円
売上高	487百万円

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

3 結合後企業の名称

日東工業株式会社

4 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（東名保険サービス株式会社）

当社は、平成25年1月15日開催の当社取締役会において、平成25年6月1日を期日として、当社の100%子会社である東名保険サービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1 対象となった結合当事企業の概要

（平成25年3月31日現在）

商号	東名保険サービス(株)
資本金	10百万円
純資産	54百万円
総資産	58百万円
売上高	24百万円

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

3 結合後企業の名称

日東工業株式会社

4 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)マキタ	144,843	619
		東邦瓦斯(株)	311,000	190
		(株)名古屋銀行	406,184	173
		(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	166
		名工建設(株)	231,440	105
		リンナイ(株)	15,373	104
		大崎電気工業(株)	195,000	94
		(株)大垣共立銀行	272,150	93
		アイホン(株)	59,000	92
		オイレス工業(株)	44,280	80
		スズデン(株)	143,442	68
		他24銘柄	1,030,716	535
		小計		3,687,695
計		3,687,695	2,323	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第11回シティグループ・インク 円貨社債	200	200
		小計	200	200
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク(株)劣後保証付SFJ 優先出資証券	500	501
		モルガン・スタンレー固定利付 リパッケージ債	1,000	1,001
		小計	1,500	1,503
計			1,700	1,703

【その他】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	203	203
		小計	203	203
計			203	203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,423	1,106	291	28,237	20,431	641	7,806
構築物	2,901	80	12	2,969	2,413	66	556
機械及び装置	24,744	1,032	538	25,238	22,420	918	2,817
車両運搬具	270	25	35	260	233	12	26
工具、器具及び備品	11,356	521	638	11,239	10,754	480	485
土地	8,339	1	0	8,340			8,340
建設仮勘定	291	2,056	2,092	255			255
リース資産	137			137	43	34	94
有形固定資産計	75,464	4,824	3,610	76,678	56,296	2,154	20,382
無形固定資産							
ソフトウェア				50	31	9	19
その他				25	4	0	20
無形固定資産計				75	35	10	39
長期前払費用	112	7	36	82	45	21	37

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 菊川新工場建設 905  
機械及び装置 名古屋工場機器生産設備 123

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び措置 エレット(タイランド)㈱への機器生産設備売却 124  
工具、器具及び備品 金型除却 437

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、菊川新工場建設、名古屋工場機器生産設備等であり、減少額の主なものは、菊川新工場建設、名古屋工場機器生産設備等の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	153	6		21	138
賞与引当金	1,189	1,540	1,189		1,540
役員賞与引当金	32	56	32		56
環境対策引当金	13		8		4

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	106
預金	
当座預金	1,196
普通預金	3,129
定期預金	100
その他	4
小計	4,430
合計	4,537

受取手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンテレホン(株)	695
(株)日本電商	542
テルヤ電機(株)	360
松原電機(株)	320
(株)大成	253
その他	3,438
合計	5,610

( )決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形(百万円)	2,074	1,460	1,616	458		5,610

売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミツワ電機(株)	417
日本電気(株)	368
斉田電機産業(株)	349
(株)オカダホールディングス	343
(株)扇港電機	295
その他	8,127
合計	9,901

( )売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,575	71,764	73,438	9,901	88.1	54.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
配電盤	630
キャビネット	1,160
遮断器・開閉器	412
パーツ・その他	379
合計	2,582

仕掛品

品名	金額(百万円)
伸銅品部品	175
鉄材部品	383
樹脂材部品	222
その他	1,088
合計	1,870

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄材料	81
伸銅品	89
樹脂材	30
その他	1,835
合計	2,037

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
J B P - (株)	8,649
エレット(タイランド)(株)	1,262
(株)新愛知電機製作所	947
南海電設(株)	851
東北日東工業(株)	836
(株)キャドテック	30
日東スタッフ(株)	28
日東テクノサービス(株)	20
東名保険サービス(株)	10
合計	12,637

買掛金

相手先	金額(百万円)
エレット(タイランド)(株)	405
東北日東工業(株)	222
東芝産業機器システム(株)	192
菱電商事(株)	157
三栄鋼板(株)	150
その他	2,557
合計	3,683

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL <a href="http://www.nito.co.jp/IR/">http://www.nito.co.jp/IR/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第65期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第65期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	第65期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 です。		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(提出会社の特定子会社の異 動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年1月24日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	羽	田	勲

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日東工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成25年1月21日付で株式取得により連結子会社となったサンテレホン株式会社とその関係会社3社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末現在の内部統制評価から除外している。これは、当会社の規模、事業の性質から、内部統制の評価には相当の期間が必要であり、当連結会計年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	羽	田	勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。